

# 公立学校情報機器整備事業計画

富津市教育委員会

令和8年2月

## 端末整備・更新計画

(1) 端末整備予定数 ※①は令和7年5月1日現在の児童生徒数による。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
① 児童生徒数	2,230名	2,151名	2,059名	1,955名	1,898名
② 予備機を含む 整備上限台数	0台	0台	2,368台	0台	0台
③ 整備台数 (予備機除く)	0台	0台	2,059台	0台	0台
④ ③のうち基金 事業によるもの	0台	0台	2,059台	0台	0台
⑤ 累積更新率	0%	0%	100%	100%	100%
⑥ 予備機整備台数	0台	0台	309台	0台	0台
⑦ ⑥のうち基金 事業によるもの	0台	0台	309台	0台	0台
⑧ 予備機整備率	0%	0%	15%	0%	0%

(2) 端末の整備・更新の考え方

GIGA第1期である令和3年度に導入した全端末については、今後、端末の利活用状況やネットワーク機器等のリプレイス等を考慮し、再リース契約にて令和8年8月31日まで運用する予定である。

(3) 更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について

リース契約にて端末を整備しているため、契約満了時にリース業者へ端末を返却することとなる。したがってリユース等は想定していない。また、リサイクルが必要となった場合は、端末のデータ消去を含め、端末の処分については、処分事業者へ委託する予定である。

## 2 ネットワーク整備計画

(1) 必要なネットワーク速度が確保できている学校数、総学校数に占める割合 (%)

市内11校（小学校8校・中学校3校）における1人1台端末による調査結果は以下のとおりである。

校 種	確保できている学校数	校 種	確保できている学校数
小学校	3 / 8	中学校	1 / 3
総学校数に占める割合		36.4%	

(2) 必要なネットワーク速度の確保に向けたスケジュール

## ① ネットワークアセスメントによる課題特定スケジュール

校内の通信回線及びネットワーク機器等については、令和8年9月に機器等のリプレイス及び更新を予定しているため、専門業者によるアセスメントは実施していない。

## ② ネットワークアセスメントを踏まえた改善スケジュール

- ・ 1人1台端末については、推奨帯域が確保できるよう、ネットワーク環境及び周辺機器の見直しを実施する。市内小中学校のうち、事業者による通信エリアの対応外に学校が所在していることや予算を確保すること等の課題から、各事業者や関係機関と協議する必要がある。
- ・ 令和8年9月のリプレイス後は、ネットワークアセスメントを実施し、必要とされる推奨帯域を継続的に確保できるよう改善する。

## ③ ネットワークアセスメントの実施により既にすべき課題が明らかになっている場合には、当該課題の解決方法と実施スケジュール

- ・ 業者によるネットワークアセスメントは未実施のため、まだ明らかになっていない。
- ・ 令和8年9月に各小中学校で実施したユーザ体感調査の結果、大きな改善を要する課題はなかった。

## 3 校務DX計画

## (1) 提言

- ①「GIGA スクール構想の下での校務の情報化に関する専門家会議」(令和5年3月)
- ②「教師を取り巻く環境整備について緊急的に取り組むべき施策(提言)  
～教師の専門性の向上と持続可能な教育環境の構築を目指して～  
(令和5年8月中央教育審議会初等中等教育分科会質の高い教師の確保特別部会)

## (2) チェックリスト

- ①「GIGA スクール構想の下での校務DX化チェックリスト」(令和7年11月)

## (3) GIGA スクール構想の下での校務DX化チェックリスト自己点検結果と対策

番号	項目	現状	対策
1	教育委員会主催の研修をハイブリッド(対面・オンライン)で実施していますか。	一部している (半分未満)	研修の目的や実態に応じて検討していく。
2	教育委員会主催の研修について、オンデマンド視聴を取り入れていますか。	取り入れていない	研修の実態に応じた方法を検討していく。
3	教育委員会主催の研修で端末利用・持ち込みを基本とし、クラウドサービスを活用していますか。	活用している	
4	教育委員会主催の研修について、資料をクラウド上にアップロードしいつでも参照できる環境としていますか。	一部している (半分未満)	研修の目的や実態に応じて検討していく。
5	教育委員会主催の研修アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか。	一部している (半分以上)	研修の目的や実態に応じて検討していく。
6	学校との各種事務手続きをペーパーレス化していますか。	一部している (半分以上)	今後、周辺機器の更新時、改善していく。
7	「FAX の利用が例外的に必要と考えられる業務」以外の日常のやりとりに FAX を使用していますか。	使用している	今後、周辺機器の更新時、改善していく。
8	学校で取り扱う書類で、教育委員会から押印を求める書類はありますか。	ない	
9	教育委員会が学校に発信する通知や調査をクラウドサービスを用いて共有、実施、集計していますか。	一部実施している (半分未満)	
10	教育委員会から学校及び教職員へのお知らせや相互の	一部行っている (半分未満)	

	情報共有等をクラウドサービスを用いて行っていますか。		
11	教育委員会の指導主事にGIGA 端末を支給していますか。	支給されている	
12	教育委員会に学校と同様のクラウド環境を整備していますか。	整備されている	
13	教職員に外部ともやり取り可能な校務用の個人メールアドレスを付与していますか。	付与していない	利便性と安全性を踏まえ、今後検討していく。
14	教職員が校務用の端末を学校外において使用できるクラウド環境を整えていますか。	整えている	
15	クラウド環境を学校外で使用した際の適切な勤怠管理・勤務時間管理の仕組みを整えていますか。	導入していない	
16	新入学児童生徒の名簿情報の学校への提供方法を教えてください。	デジタルデータで処理可能な電子ファイルで提供している	
17	校務支援システムの導入又は次期更改において、ネットワーク統合と汎用クラウドツールの活用を前提とした、パブリッククラウド上での運用できる次世代校務支援システムの導入を検討していますか。	導入時期は未定だが検討している	
18	自治体の文書管理規定等で、教育に関わる公文書のデジタル化に関する規定を定めていますか。	定めている	
19	学校や教職員からフィルタリングに関する要望があったときに柔軟に反映する仕組みや体制を整えていますか。	整えている	
20	自治体のセキュリティーポリシーとは別に、教育情報セキュリティーポリシーを	策定している	

	教育委員会独自に策定していますか。		
21	児童生徒の欠席・遅刻・早退連絡について、クラウドサービスを用い、PC・モバイル端末等から受け付け、学校内で集計していますか。	全くしていない (9.1%) 一部している【半分未満】(9.1%) 一部している【半分以上】(18.2%) 完全にデジタル化している(63.6%)	各学校の実態に応じて導入を検討していく。
22	業務時間外の保護者からの問い合わせや連絡事項について、クラウドサービスを用い、PC・モバイル端末等から受け付ける体制を整えていますか。	整えていない(81.8%) 整えている(18.2%)	時間外の対応については、検討していく。
23	学校から保護者へ発信するお便り・配布物をクラウドサービスを用いて一斉配信していますか。	全くしていない(9.1%) 一部している【半分未満】(18.2%) 一部している【半分以上】(54.5%) 完全にデジタル化している(18.2%)	利便性や実態等を踏まえ、検討していく。
24	保護者から学校への提出資料をクラウドサービスを用い、受け付けていますか。	全くしていない(45.5%) 一部している【半分未満】(45.5%) 一部している【半分以上】(9.0%) 完全にデジタル化している(0%)	利便性や実態等を踏まえ、検討していく。
25	保護者への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか。	全くしていない(9.1%) 一部している【半分未満】(27.3%) 一部している【半分以上】(45.5%) 完全にデジタル化している(18.1%)	利便性や実態等を踏まえ、検討していく。
26	保護者との日程調整をクラウドサービスを用いて行っていますか。	全くしていない(72.7%) 一部している【半分未満】(18.2%) 一部している【半分以上】(9.1%) 完全にデジタル化している(0%)	利便性や実態等を踏まえ、検討していく。
27	学校説明会や保護者面談などにオンライン形式を取り入れていますか。	全くしていない(100%) 一部している【半分未満】(0%) 一部している【半分以上】(0%) 完全にデジタル化している(0%)	利便性や実態等を踏まえ、検討していく。
28	学校徴収金について、現金徴収ではなく、口座振替、インターネットバンキング等を活用して徴収金の徴収を行っていますか。	全くしていない(45.5%) 一部している【半分未満】(9.1%) 一部している【半分以上】(27.3%) 完全にデジタル化している(18.1%)	各学校の実態を考慮し、検討をしていく。
29	9. 児童生徒一人一人に配備されたPC・タブレットなどの端末を、家庭で利用できるようにしていますか。	持ち帰ってはいけないこととしている(0%) 持ち帰らせていない(0%) 臨時休業等の非常時のみ、持ち帰ることとしている(9.1%)	学校の実態や児童生徒の実態等を踏まえた上で、効果的な運用について検討・推進していく。

		時々持ち帰って、時々利用させている (81.8%) 毎日持ち帰って、時々利用させている (9.1%) 毎日持ち帰って、毎日利用させている (0%)	
30	児童生徒への各種連絡をクラウドサービスを用いて配信していますか。	全くしていない (27.3%) 一部している【半分未満】(63.6%) 一部している【半分以上】(9.1%) 完全にデジタル化している (0%)	利便性や安全性を考慮し、各学校の実態に応じた活用を推進していく。
31	児童生徒への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか。	全くしていない (9.1%) 一部している【半分未満】(63.6%) 一部している【半分以上】(27.3%) 完全にデジタル化している (0%)	利便性や安全性を考慮し、各学校の実態に応じた活用を推進していく。
32	宿題をクラウドサービスやデジタルドリル教材を用いて実施・採点していますか。	全くしていない (0%) 一部している【半分未満】(90.9%) 一部している【半分以上】(9.1%) 完全にデジタル化している (0%)	利便性や安全性を考慮し、各学校の実態に応じた活用を推進していく。
33	クラウドサービスを活用し、授業中の小テスト等にCBTを取り入れていますか。	取り入れていない (63.6%) 取り入れている (36.4%)	情報共有を行い、より効果的な運用を図っていく。
34	職員会議等の資料をクラウド上で共有しペーパーレス化していますか。	全くしていない (0%) 一部している【半分未満】(9.0%) 一部している【半分以上】(45.5%) 完全にデジタル化している (45.5%)	研修等で活用方法を共有し、より効果的な運用を図っていく。
35	職員会議等における検討事項について、クラウドサービスを用いて事前に情報共有し、あらかじめ意見を求めていますか。	全くしていない (36.4%) 一部している【半分未満】(36.4%) 一部している【半分以上】(18.2%) 完全にデジタル化している (9.0%)	研修等で活用方法を共有し、より効果的な運用を図っていく。
36	職員会議等をハイブリッド(対面・オンライン)で実施していますか。	全くしていない (100%) 一部している【半分未満】(0%) 一部している【半分以上】(0%) 完全にデジタル化している (0%)	目的に応じて、開催方法を検討した上で、活用していく。
37	教職員間の情報共有や連絡にクラウドサービスを取り入れていますか。	取り入れていない (18.2%) 取り入れている (81.8%)	研修等で活用方法を共有し、より効果的な運用を図っていく。
38	学校内外の行事日程、施設や特別教室の利用予約等について、クラウドサービスを使って共有し、いつでも確認できるようにしていますか。	全くしていない (81.8%) 一部している【半分未満】(9.1%) 一部している【半分以上】(9.1%) 完全にデジタル化している (0%)	研修等で活用方法を共有し、より効果的な運用を図っていく。

39	教職員が作成した教材等をクラウド上で共有し活用していますか。	全くしていない (18.2%) 一部している【半分未満】(45.5%) 一部している【半分以上】(27.3%) 完全にデジタル化している (9.0%)	利便性や安全性を考慮し、各学校の実態に応じた活用を推進していく。
40	授業研究会や校内研修等をハイブリッド(対面・オンライン)で実施していますか。	全くしていない (90.9%) 一部している【半分未満】(0%) 一部している【半分以上】(9.1%) 完全にデジタル化している (0%)	利便性や安全性を考慮し、各学校の実態に応じた活用を推進していく。
41	校内研修について、オンデマンド視聴を取り入れていますか。	取り入れていない (72.7%) 取り入れている (27.3%)	利便性や安全性を考慮し、各学校の実態に応じた活用を推進していく。
42	授業研究会や校内研修等での協議にクラウドサービスを用いていますか。	取り入れていない (72.7%) 取り入れている (27.3%)	利便性や安全性を考慮し、各学校の実態に応じた活用を推進していく。
43	教職員への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか。	全くしていない (9.1%) 一部している【半分未満】(45.5%) 一部している【半分以上】(36.4%) 完全にデジタル化している (9.0%)	利便性や安全性を考慮し、各学校の実態に応じた活用を推進していく。
44	教職員から学校へ提出する事務手続き資料をクラウドサービスを用い、受け付けていますか。	全く受け付けていない (63.6%) 一部受け付けている【半分未満】(36.4%) 一部受け付けている【半分以上】(0%) 完全にデジタル化している (0%)	利便性や安全性を考慮し、各学校の実態に応じた活用を推進していく。
45	学校から教職員に紙で提出を求めている書類はありますか。	ある (100%) ない (0%)	各学校の実態に応じた対応を検討していく。
46	長期休暇期間(夏休み等)の教職員の動静調査をクラウドサービスを用いて実施・管理していますか。	用いていない (54.5%) 用いている (45.5%)	利便性や安全性を考慮し、各学校の実態に応じた活用を推進していく。
47	教職員は校務用の個人メールアドレスが付与され、それを業務で利用していますか。	付与されていない (81.8%) 付与されている (18.2%)	利便性や安全性を考慮し、各学校の実態に応じた活用を推進していく。
48	業務に FAX を用いていますか。	使用していない (27.3%) 使用している (72.7%)	各種業務の見直しを図り、廃止できるものについて検討をしていく。
49	保護者・外部等とのやりとりで押印が必要な書類はありますか。	ない (9.1%) ある (90.9%)	各種業務の見直しを図り、廃止できるものについて検討をしていく。

50	校務支援システムへ新入学児童生徒の名簿情報を登録する際の主な入力方法を教えてください。	紙のデータを参照し手入力している (36.4%) デジタルデータを参照し手入力している (9.1%) デジタルデータを処理して入力している (45.5%) 学校での入力は必要ない (9.0%)	利便性や安全性を考慮し、各学校の実態に応じた活用を推進していく。
51	1人1台端末のパスワードについて、教職員が把握し一括で管理するのではなく、児童生徒に管理を任せられていますか。	教職員が管理している (72.7%) 児童生徒に任せている (27.3%)	利便性や安全性を考慮し、各学校の実態に応じた活用を推進していく。
52	学級・学校経営に有効な教育データ等が、必要な職位に応じてアクセス権限が設定されるとともに、活用しやすいように整理され、閲覧できますか。	できない (0%) できる (100%)	方法の情報共有を図り、活用を推進していく。
53	「初等中等教育段階における生成 AI の利用に関する暫定的なガイドライン」に基づき生成 AI を校務で活用していますか。	全く活用していない (72.7%) 一部の教職員が活用している【半分未満】 (27.3%) 一部の教職員が活用している【半分以上】 (0%) ほぼ全員の教職員が活用している (0%)	活用については、検討していく。

## 4 1人1台端末の利活用に係る計画

## (1) 1人1台端末をはじめとする ICT 環境によって実現を目指す学びの姿

ICT 環境において実現を目指す小中学校の学びの姿は、情報教育を中心に据え、児童生徒が情報の取捨選択やデジタルスキルを磨く環境を整備します。プログラミングや情報リテラシーを基盤とした授業が展開され、デジタルツールを活かした創造的な学習が進むことで、児童生徒は問題解決力や発想力を養います。オンライン学習プラットフォームや協働ツールを活用し、児童生徒はが時空を超えて共同で学び、情報を共有できるようなコミュニティを築きます。データ分析や AI を活用して教育効果を評価し、調整することで、効果的な情報教育を実現します。これにより、未来の社会で必要な情報活用能力を身につけ、グローバルな競争社会に適応できる教育環境を整備します。

## (2) GIGA 第1期の総括

1人1台端末導入後、各学校においてタブレット端末の利活用に力を入れてきた。各種ソフトウェアを思考ツールとして授業内に用いることで、互いの意見や考えを共有したり、深め合ったりすることができた。また、WEB 会議システムの活用により、遠隔地とつないだ学習等、場所を選ばずに授業に参加することができるようになるなど、学習活動の選択肢が広がった。しかし、使用する端末やネットワークのトラブル対応に時間がとられることもある。また、故障のリスクを考え、端末の持ち帰りが満足に行えていない学校もある。

GIGA 第2期の導入にあたって、教職員の活用能力の向上を図っていく。各校の情報担当職員や ICT 支援員を通じて、実践例等の情報共有を行っていききたい。また、児童生徒自らが、正しい情報の取捨選択ができるよう情報モラル教育の推進を図っていく。そのために、千葉県教育委員会による講師派遣事業を活用したり、富津警察署と連携したりしながら、地域で児童生徒の健全育成に努めていききたい。

(3) 1人1台端末の利活用方策

「教育DXに係る当面のKPI」に示しているKPIにもとづく現状と目標

項目	KPI	現状値（年度）	目標値（年度）
1人1台端末の整備	指導者用端末整備済みの率	100% (R7) 予備機にて対応	100% (R10)
	1人1台端末を常時活用ができるよう、十分な予備機を整備しているか。	100% (R7) 整備済み	100% (R10)
ネットワークの改善	無線 LAN 又は移动通信システムによりインターネット接続を行う普及教室の率	100% (R7) 整備済み	100% (R10)
	端末利用に係る回線の速度を計測・把握した学校の率	100% 計測実施済み	100% (R10)
	課題のある学校についてアセスメントを実施済みの自治体の率	環境整備後の実施を検討	100% (R10)
	必要なネットワーク速度を確保済みの学校の率	36.4% (R7)	100% (R10)
校務のデジタル化	FAX でのやり取り・押印を原則廃止した学校の率	27.3% (R7)	100% (R10) 内容に応じて可能なものの廃止
	校務支援システムへの名簿情報の不必要な手入力作業を一掃した学校の率	必要性を考慮し検討	100% (R10) 単純入力なものについて
	クラウド環境を活用した校務DXを積極的に推進している学校の率	36.4% (R7)	100% (R10)
	次世代の校務システムの導入に向けた検討を行う自治体の率	検討を実施した	100% (R10)
1人1台端末の積極的活用	毎年度 ICT 研修を受講する教員の率	95.8% (R7)	100% (R10 ) ICT を利用した研修も含める
	情報通信技術支援員 (ICT 支援員) の配置	2名 (R7)	継続予定
	1人1台端末を週3回以上活用する学校の率	小 100% (R7) 中 100% (R7)	小中学校 100% (R10 )
	デジタル教科書を実践的に活用している学校の率	100% 教科による	100% (R10) デジタル教科書を配付した教科
個別最適・協働的な学びの充実	児童生徒が自分で調べる場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	小 87.5% (R7) 中 66.7% (R7)	小中学校 100% (R10)

	児童生徒が自分の考えをまとめ、発表・表現する場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	小 50.0% (R7) 中 33.3% (R7)	小中学校 100% (R10)
	教職員と児童生徒がやりとりする場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	小 50.0% (R7) 中 33.3% (R7)	小中学校 100% (R10)
	児童生徒同士がやりとりする場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	小 37.5% (R7) 中 0.0% (R7)	小中学校 100% (R10)
	児童生徒が自分の特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	小 75.0% (R7) 中 33.3% (R7)	小中学校 100% (R10)
学びの保障	希望する不登校児童生徒へ端末を活用した授業への参加・視聴の機会を提供している学校の率	児童生徒への実態に 応じて可能	学校や児童生徒・ 家庭の実態等を考 慮し、周知を行っ ていく。
	希望する児童生徒への端末を活用した教育相談を実施している学校の率	児童生徒への実態 に 応じて可能	学校や児童生徒・ 家庭の実態等を考 慮し、周知を行っ ていく。他の自治 体の実践例等を紹 介する。
	外国人児童生徒に対する学習活動等の支援に端末を活用している学校の率	児童生徒への実態 に 応じて可能	学校や児童生徒・ 家庭の実態等を考 慮し、周知を行っ ていく。
	障害のある児童生徒や病気療養児等、特別な支援を要する児童生徒の実態等に応じて端末を活用した支援を実施している学校の率	要望があれば実施	学校や児童生徒・ 家庭の実態等を考 慮し、周知を行っ ていく。